

議事内容

(1) 議事録署名者は、春日井市都市計画審議会運営規程第6条の規定に基づき、会長の指名により、1号委員の松尾委員、2号委員の前田委員に決定した。

(2) 報告事項

春日井市都市計画マスタープラン（中間案）について

【森都市政策課長】 （資料に基づき報告内容について説明）

【伊藤委員】 資料の2-8ページ世帯フレームについて、世帯数が増加していくグラフになっているが、これは前のページの人口フレームにおける国立社会保障・人口問題研究所の数字に基づくものなのか、あるいは春日井市の総合戦略の将来展望に基づいて設計したものか。

【森都市政策課長】 人口フレームについては、2015年（H27）のところまでは国勢調査の数字を用いており、それ以降の数値は国立社会保障・人口問題研究所の推計値を用いている。世帯フレームは、今までの実績値を基に回帰式を用いて、市で算出した数値である。

【伊藤委員】 世帯数は増加していくが人口は減少していくため、一世帯あたりの人数は減っていくことが想定される。しかし、住宅地フレームに記載があるように、世帯数が増えたからといって、新たに住宅用地が比例して必要になるという算定の仕方が少し現実的ではないのではないか。

【森都市政策課長】 資料の1-7ページをご覧頂くと、世帯数が増えていくものの、世帯あたりの人員は減っていく表となっている。その中で、新たに結婚されるご夫婦や転入して来られる方のために、新たな住宅地は必要と考え、設定をした。

【伊藤委員】 資料の2-8ページ住宅地フレームに記載のあるように、拡大必要面積が78haと非常に大きい印象を受けるが、昨年策定した人口を集中させていこうという春日井市立地適正化計画と照らしてみても、今後の十年間は、いたずらに住宅用地を拡大していくものではないのではないか。また、地域別構想の中に具体的にこの地域に住宅用地を確保するというイメージは持っているのか。

- 【森都市政策課長】 春日井市立地適正化計画にあるように、当然まちの中に住んでいただくというのが大前提になってくるが、その中で社会情勢の変化や何か必要になった時に、住宅用地を一部拡大する可能性があるため、記載している。また、具体的な地域については記載していない。
- 【伊藤委員】 資料の3-22 ページ道路・交通の方針に、「コミュニティバスは、住民の移動特性に応じた路線変更を検討します」と記載があるが、この北部地域に限らず、他の地域にも必要に応じて反映させた方がいいのではないか。
- 【森都市政策課長】 北部地域と西部地域にコミュニティバスの記載をしている。当然他の地域でも多々要望はあると思われるが、現在のバス網をめぐらせている中で、網羅しきれていない部分について記載している。
- 【石原委員】 資料の4-5 ページ成果指標について、「【目標5】災害に強いまちづくり」の中で、目標値が95.0%となっており、現行の都市計画マスタープランでは、避難所指定の建築物（学校・保育園）の耐震化率は100%を目指すと書いてあるが、今回の指標では、なぜ100%ではないのか。
- 【森都市政策課長】 現行のマスタープランでの指標は、避難所指定の建築物に限定したものであるが、今回の95.0%というのは、耐震改修促進計画に基づいて、公共施設の耐震化を進める計画の目標値になるものであり、第六次春日井市総合計画の指標を引用している。
- 【石原委員】 現行のマスタープランで避難所指定の建築物の耐震化率は100%になったのか。
- 【森都市政策課長】 平成28年度末で100%になっている。
- 【磯部会長】 今回の指標が100%にならない理由とは何か。
- 【森都市政策課長】 公共施設というのは、春日井市が管理するすべての公共施設であるため、予算的なものや優先度を鑑みて、95.0%という指標となっている。残りの分についても出来るだけ早く耐震化を進めていけるように努めていきたい。
- 【大塚委員】 資料の2-10 ページ将来都市構造では、市街化区域より狭い区域で居住誘導区域が図示されているが、居住誘導区域へ集約していこうと

いう絵になっている一方で、住宅地フレームでは拡大必要面積の数字を出しており、一般の方がこれを見て理解できるのか。

- 【森都市政策課長】 考え方について、コメントを載せるように検討する。
- 【松尾委員】 資料2-10 ページで4つに区域を区分けしてあるが、記載してある内容が、「ただそれだけのことか」と捉えられてしまうのではないか。現実には大きな差があるのであれば、もう少しわかりやすい表現にした方が良いのではないか。
- 【森都市政策課長】 今後は緩やかに居住誘導区域の方に集約してくという考え方について、誤解を招かないようにしていく。
- 【松尾委員】 資料4-5 ページ成果指標の「【目標3】元気で安定的な産業基盤づくり」の中で、現状40haに対して、目標値が80haになっているが、新たに40ha 拡張を行うということか。
- 【森都市政策課長】 この10年間で40ha 分の誘致を想定している。
- 【松尾委員】 資料2-9 ページ産業用地フレームにおいて、拡大必要面積139ha とあるが、受け皿としての用地は確保してあるということか。
- 【森都市政策課長】 産業誘導ゾーンの区域内を想定している。
- 【大塚委員】 今回、地域懇談会を開催して、地域の人との意見を集約させて計画を作られていると思うので、地域別構想において具体的な地域ごとのまちづくりが進んでいくといいと考える。
- 【飯田委員】 資料の1-3 ページ人口の推移と2-7 ページの人口フレームの違いは何か。
- 【森都市政策課長】 同じ数字を用いており、1-3 ページは年齢層別のグラフとなっている。
- 【磯部会長】 今日の議論は地域別構想の主であるが、全体の課題と地域の課題をうまく合わせて理解できるような形で示すと良いと考える。また、序の5ページで、計画期間は10年間と示してあるが、目指す将来都市像では20年後の2040年と記載してあるため、もう少し違いをはっきりと出来ると良いと考える。

午後2時50分閉会